

「ムーンショット型研究開発事業／
2050 年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」
に係る公募要領

2024 年 9 月 2 日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

フロンティア部
ムーンショットユニット

【受付期間】

2024 年 9 月 2 日(月)～2024 年 10 月 7 日(月)正午 アップロード完了

【提出先および提出方法】

- Web 入力フォームから、必要情報の入力と提出書類(「4. 提出期限及び提出先の(4)提出書類)のアップロードを行ってください。

＜Web 入力フォーム＞

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/86r5omg7n3go>

- 他の提出方法(持参・郵送・FAX・E-mail 等)は受け付けません。
- 提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。また、再提出の場合は再度、全資料を再提出してください。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- アップロードするファイルは、全て PDF 形式ですが、一部は一つの zip ファイルにまとめるなど、公募要領の指示に従ってください。なお、各ファイルにはパスワードは付けないでください。

【留意事項】

- 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるため、受付期間内に完了させてください。
- 入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。
- アップロードされたファイルにおいて、ウイルス検知又はその疑い等があると当機構が判断した場合は、調査のため第三者へファイルの提供を行う場合がありますので、予めご了承ください。
- 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。

「ムーンショット型研究開発事業／2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」
に係る公募について
(2024年9月2日公開)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」という。)は、2020年度から「ムーンショット型研究開発事業」を実施しております。この度、追加公募を実施することになりましたので、この事業への参加を希望される方は、本要領に従い御応募ください。

本公募は、ムーンショット目標のうち「2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」を対象としています。

1. 件名

ムーンショット型研究開発事業／2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現

2. 事業概要

(1) 背景

2018年に、総合科学技術・イノベーション会議(以下「CSTI」という。)において、我が国発の破壊的イノベーションの創出を目指し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発(ムーンショット)を推進することが決定されました。NEDOは、当該研究開発に係る業務を行う研究推進法人として、基金を造成し、ムーンショット目標(以下「MS目標」という。)を達成するために、基本計画に基づき挑戦的な研究開発を推進しています。

(2) 目的

2020年度より行ってきたムーンショット事業の後半を迎えるにあたり、「2050年までの地球環境再生に向けた持続可能な資源循環」の確実な実現に向け、地球温暖化問題の要因となる大気中の二酸化炭素の回収・吸収技術の強化、またその回収・吸収された二酸化炭素を有益な資源として人為的に利活用するための資源転換技術、無害化技術を社会実装まで見据え充足させることを目的とします。

(3) 事業内容

本公募は、MS目標4「2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」に関するものです。公募の対象となる技術は、「地球温暖化問題の解決(クールアース)を目的とした、二酸化炭素回収・吸収技術」とします。詳しくは、ムーンショット目標4「2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」及び研究開発構想※並びに次項(i)を参照してください。

※ 研究構想 <https://www.nedo.go.jp/content/100905868.pdf> を参照ください。

(i) 研究開発構想の補足説明

研究開発構想における3. 研究開発の方向性について以下のとおり補足します。

持続可能な資源循環の実現のために、循環の対象とする物質は、地球温暖化問題の要因で、低濃度な状態で環境へ放出されており従来技術では回収・吸収が難しい二酸化炭素に限ります。

具体的には、二酸化炭素を回収する技術(工学プロセス又は自然プロセスの人為的加速により効率的に回収・吸収する技術)を対象としますが、その回収・吸収された二酸化炭素を有益な資源として人為的に利活用するための資源転換技術、無害化技術を含む内容も対象とします。二酸化炭素の無害化技術とは、分解、固定、貯留などを意図します。なお、回収・吸収する技術のみの部分提案も認めますが、その場合でも回収・吸収された二酸化炭素を有益な資源として人為的に利活用する構想が描かれている必要があります。

地球環境再生に有効であっても、二酸化炭素の排出を削減・抑制する方法は対象外とします。

なお、「自然プロセスの人為的加速」とは、以下の a.及び b.の両方を満たすことを指し、「自然界の二酸化炭素吸収源を活用し、この吸収速度を人為的に加速させること」を言います。

- a. 自然界の二酸化炭素吸収源(水圏、生物、岩石等)そのものを活用する
- b. 二酸化炭素吸収源の能力(二酸化炭素吸収速度)を人為的に加速させる

研究開発の水準については、2024 年度末時点で、要素技術の見極めやシステムとしての応用可能性が確認できているプロジェクト(ベンチプラント※のレベル)を対象とします。

なお、既にパイロット規模もしくは試作品レベルにある技術に関する研究開発は対象外とします。

※用語の定義

【ラボ】 ビーカースケールで要素技術を単位毎に検証。

【ベンチプラント】 模擬環境下において、要素技術を組み合わせた一連のシステムとして試験。

例えば、複数の装置を繋げて所要の目的物が実際に生成できることを確認。

【パイロットプラント】 実環境下において、商用プラントの設計に必要な情報を取得できるスケールで試験。例えば、商用設備に向けた原単位、マスバランス、エネルギーバランス、設備耐久性などの情報を得る。

(ii) 制度の推進体制

本公募により研究開発をマネジメントするプロジェクトマネージャー(以下「PM」という。)、研究開発内容及び、研究開発実施者を含めた研究開発プロジェクト(以下「プロジェクト」という。)を原則複数選定し、MS 目標達成に向けた複数のプロジェクトで構成される研究開発プログラム(以下「プログラム」という。)を実施します。NEDO は、CSTI が決定する MS 目標及び経済産業省が策定する研究開発構想を踏まえ、プログラムディレクター(以下「PD」という。)として公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)理事長の山地憲治氏を任命しています。PD は、MS 目標を戦略的に達成していくためのポートフォリオ(プロジェクトの構成(組み合わせ)や資源配分等の方針をまとめたマネジメント計画。以下、「ポートフォリオ」という。)を構築し、プログラムを統一的に指揮・監督します。また、本制度では、海外の最先端研究者の取り込みや国際的な共同研究も積極的に推進しています。制度の詳細や PD、PM 等の役割、研究開発の実施方法等については、「ムーンショット型研究開発制度の運用・評価指針」をご参照ください。

(3) 事業期間

事業期間は 2024 年度から最長 6 年間とし、2027 年度にステージゲート評価を行う予定です。その他にも、研究開発の進捗に応じて必要があると認める場合には評価を実施します。

(4) 事業規模

1 プロジェクトあたりの上限額は、2024 年度から 2029 年度までで 20 億円程度を目安としますが、プロジェクト実施期間中のステージゲート評価を踏まえ、増減します。本公募では、若干名の PM 及びプロジェクトを採択します。

3. 応募要件

複数の法人の連名により応募するものとします。応募資格のある法人は、次の(1)～(7)までの条件、「基本計画」及び「2024 年度実施方針」に示された条件を満たす企業、大学、技術研究組合等です。

(1) 当該技術又は関連技術の研究開発の実績を有し、かつ、提案する研究開発目標の達成及び研究

計画遂行に必要となる組織、人員等を有していること。

- (2) 委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金及び設備等の十分な管理能力を有し、かつ、情報管理体制等を有していること。
- (3) NEDO がプロジェクトを推進する上で必要とする措置を、委託契約に基づき適切に遂行できる体制を有していること。
- (4) 提案の代表機関は、本邦の企業又は大学等であり、PM 候補者の所属する機関であること。なお、提案時点で PM 候補者が所属していない場合でも、採択後に所属予定であれば提案は可能です。また、PM 候補者の国籍は問いません。
- (5) 当該プロジェクトの研究開発成果の実用化・事業化計画の立案とその実現について十分な能力を有していること。なお、将来における社会実装を見据え、プロジェクト期間中に企業等を実施体制に加えること又は自らが起業すること等を計画する場合には、その旨を提案書に記載すること。
- (6) NEDO が提示した業務委託契約標準契約書(案)及びムーンショット型研究開発事業に関する特別約款に合意すること。
- (7) 本事業は、安全保障貿易管理の観点から、海外への機微技術等流出・漏洩への対応として、輸出貿易管理令第 4 条第 1 項第三号イに規定する核兵器等の開発等の動向に関して経済産業省が作成した「外国ユーザーリスト」に掲載されている企業・組織等(以下「企業等」という。)又は国連の安全保障理事会の決議により武器及びその関連品等の輸出が禁止されている国(国連武器禁輸国・地域)(輸出貿易管理令別表第 3 の 2)※及び懸念 3 か国(輸出貿易管理令別表第 4)※に属する企業等が、提案書の実施体制に含まれている場合は、本事業の対象外とする。

※輸出貿易管理令別表第 3 の 2「輸出貿易管理令別表第 4」についてはこちらを御参照ください

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law02.html>

4. 提出期限及び提出先

本公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。なお、持参、郵送、FAX 又は E-mail による提出は受け付けません。ただし、NEDO から別途指示があった場合は、この限りではありません。

なお、提案書は日本語または英語(一部または全部)での提出を受け付けます。

- (1) 提出期限：2024 年 10 月 7 日(月)正午アップロード完了

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、ウェブサイトでお知らせいたします。

なお、NEDO 公式 SNS をフォローいただくと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせを SNS で確認できます。

是非フォローいただき、御活用ください。

【参考】NEDO 公式 SNS

<https://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>

- (2) 提出先：Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/86r5omg7n3go>

- (3) 提出方法

(2)提出先の Web 入力フォームで以下の①～⑱項目を入力いただき、⑳㉑をアップロードしてく

ださい。⑳にアップロードするファイルは、PDF 形式で1ファイルのみ、㉑でアップロードするファイルは提出書類毎(全て PDF 形式)に作成し、一つの zip ファイルにまとめてください。なお、アップロードするファイル(PDF、zip 等)にはパスワードは付けないでください提出書類；提案書 別添 1、2 は一つの PDF に纏め、「提出書類；別添 3、4、5、6、10、その他」は PDF で作成後ひとつの zip に纏め、各々アップロードしてください。

提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。

提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

■入力項目

- ① 提案名(プロジェクト名。部分提案の場合は該当研究開発項目。)
- ② 提案方式(全体提案 or 部分提案)
- ③ 代表法人番号(13 桁)
- ④ 代表法人名称
- ⑤ 代表法人連絡担当者氏名
- ⑥ 代表法人連絡担当者職名
- ⑦ 代表法人連絡担当者所属部署
- ⑧ 代表法人連絡担当者所属住所
- ⑨ 代表法人連絡担当者電話番号
- ⑩ 代表法人連絡担当者 E-mail アドレス
- ⑪ 研究開発の概要(1000 文字以内)
- ⑫ 技術的ポイント
- ⑬ 代表法人研究開発責任者-
- ⑭ 共同提案法人名及び研究開発責任者名(複数の場合は、列記)
- ⑮ 利害関係者※
- ⑯ 研究体制(担当研究開発項目番号と法人名を入力)

例：研究開発項目①；××会社、○○大学、研究開発項目②；△△研究所

- ⑰ 研究期間(提案する研究期間を記載)
- ⑱ 提案額(提案総額を入力)
- ⑲ 初回の申請受付番号(再提出の場合のみ)
- ⑳ 提出書類(提案書(4)；別添 1、2)
(4)の提出書類のうち提案書；別添 1、2 をひとつの PDF 形式にしてアップロード
- ㉑ 提出書類(その他)
(4)の提出書類のうち提案書以外の別添 3、4、5、6、10、その他、の PDF をひとつの zip に纏めてアップロード

※利害関係の確認について

- NEDO は、採択審査にあたり大学、研究機関、企業等の外部専門家による「採択審査委員会」を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
- その上で、採択審査委員の選定段階で、NEDO は利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。
- そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の入力をお願いしており

ます。NEDO から①提案名、⑫技術的ポイント、⑬ 代表法人研究開発責任者、⑭ 共同提案法人名及び研究開発責任者名を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。

- 提案者と PD との利害関係の可能性有無とその内容を具体的に記載して下さい。利害関係者の定義は以下のとおりです。トップレベルの研究開発力及び様々な英知を結集するという事業の趣旨から、利害関係を画一的な基準によって判断し、実施体制から除外することはありません。当該関係の必要性、合理性、妥当性等を考慮して参加可否を適切に判断します。なお、記載いただいた内容以外についても、NEDO が利害関係者と判断する場合があります。
 - 1) PD の配偶者、四親等内の血族、三親等内の姻族又は同居の親族にある者
 - 2) PD と大学・研究機関において同一の学科・研究室等又は同一の企業に所属している者
 - 3) PD 又は PD が所属している大学・研究機関・企業等が研究分担者若しくは共同研究者となる提案の提案者
 - 4) PD 又は PD が所属している大学・研究機関・企業等と直接的な競争関係にある案件を提案する者
 - 5)その他、PD 又は PD が所属している大学・研究機関・企業等と利害関係があると考えられる者
- NEDO が採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、⑮利害関係者に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。
- 提案者が大学や公的研究機関の場合は、研究開発責任者(本提案における事業者の研究開発の代表者)について、大学又は大学院に所属する研究者は学科又は専攻までのご所属を、公的研究機関に所属する研究者は部門やセンターまでのご所属を記載ください。

例：〇〇株式会社

〇〇大学〇〇学部〇〇学科 教授 〇〇 〇〇
〇〇大学院〇〇研究科〇〇専攻 教授 〇〇 〇〇
〇〇研究所 〇〇部門 部門長 〇〇 〇〇

(4) 提出書類

- ・提案書(別添 1、別添 2)
- ・PM 候補及び研究開発責任者の研究経歴書、並びに若手研究者(40 歳以下)数の記入について(詳細は別添 3)
- ・ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況(詳細は別添 4)
- ・事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票(詳細は別添 5)
- ・その他の研究費の応募・受入状況(詳細は別添 6)
- ・e-Rad 応募内容提案書(詳細は下記の(5))
- ・会社案内(会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書)(提出先の NEDO 部課と過去 1 年以内に契約がある場合は不要)
- ・直近の事業報告書及び直近 3 年分の財務諸表(原則、円単位：貸借対照表、損益計算書(製造原価報告書、販売費及び一般管理費明細書を含む)、株主(社員)資本等変動計算書)

※「株主(社員)資本等変動計算書」については、会社法で定める株式会社、合同会社、合資会社及び合名会社に該当する場合にのみ提出ください。

※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出や代表者面談を求める場合があります。

- ・ NEDO が提示した契約書(案)(本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します)に合意することが提案の要件となりますが、契約書(案)について疑義がある場合は、その内容を示す文書
- ・ 当該提案内容に関して、国外企業等と連携している、又はその予定がある場合は当該国外企業等が連携している、若しくは関心を示していることを表す資料

(5) 提出にあたっての留意事項

- ・ 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提出書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- ・ 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。(受付番号の表示は受理完了とは別です。)
- ・ 入力・アップロード等の操作途中で提出期限になり完了できなかった場合、受け付けません。
- ・ 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- ・ 「3. 応募要件」を満たさない者の提出書類又は不備がある提出書類は受理できません。
- ・ 提出書類に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- ・ 受理後であっても、応募要件の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。
- ・ 無効となった提出書類は、NEDO で破棄させていただきます。
- ・ 応募に際し、併せて府省共通研究開発管理システム(e-Rad)へ応募内容提案書を申請することが必要です。共同提案の場合には、代表して一事業者から登録を行ってください。この場合、その他の提案者や再委託、共同実施先については、研究分担者の欄に研究者の登録をお願いします。詳細は、e-Rad ポータルサイトを御確認ください。

【参考】 e-Rad ポータルサイト

<https://www.e-rad.go.jp/>

5. 秘密の保持

NEDO は、提出された提案書について、公文書等の管理に関する法律に基づく行政文書の管理に関するガイドラインに沿い定められた関係規程により、厳重な管理の下、一定期間保存します。この際、取得した個人情報については、法令等に基づく場合の提供を除き、研究開発の実施体制の審査のみに利用しますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。また、提案書の添付資料「PM 候補者研究経歴書(CV)」及び「研究開発責任者の研究経歴書(CV)」については、個人情報の保護に関する法律第 22 条の定めにより、採択先決定後、適切な方法をもって速やかに廃棄します。なお、e-Rad に登録された各情報(プロジェクト名、応募件名、研究者名、所属研究機関名、予算額及び実施期間)及びこれらを集約した情報は、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成 13 年法律第 140 号)第 5 条第 1 号イに定める「公にすることが予定されている情報」として取り扱われます。なお、NEDO は内閣府等からの求めに応じて、PM 等に上記の情報に加えて各種情報提供をお願いすることがありますので、あらかじめご了承ください。

6. 委託先の選定

(1) 審査の方法について

PD 及び外部有識者による採択審査委員会と NEDO 内の契約・助成審査委員会の二段階で審査しま

す。

契約・助成審査委員会では、採択審査委員会の結果を踏まえ、NEDO が定める基準等に基づき、最終的に実施者を決定します。必要に応じてヒアリング審査や資料の追加、代表者面談等をお願いする場合があります。

なお、委託先の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

(2) 審査基準

a. 採択審査の基準

次の基準により委託予定先を審査するものとする。

- i. 提案内容が MS 目標、研究開発構想に合致しているか(不必要な部分はないか)。
- ii. 提案された方法に新規性、技術的な優位性、実現可能性はあるか。
- iii. 目的達成に向けた社会実装までのシナリオは明確で、地球環境再生への貢献が期待できるか。
- iv. 提案内容・研究計画は実現可能か(技術的可能性、計画、中間目標の妥当性等)、共同提案の場合、各者の提案が相互補完的であるか。
- v. 応募者は本研究開発を遂行するための高い能力を有するか(関連分野の開発等の実績、再委託予定先等を含めた実施体制、優秀な研究者等の参加等)。
- vi. 応募者が当該研究開発を行うことにより国民生活や経済社会への波及効果は期待できるか(企業の場合、成果の実用化・事業化が見込まれるか。大学や公的研究開発機関等で、自らが実用化・事業化を行わない場合には、どのような形で製品・サービスが実用化・事業化されることを想定しているか。実用化・事業化に向け、並行して行われるべき知財・標準化の検討は十分か、等。
- vii. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況(平成 28 年 3 月 22 日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第 24 条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業(ユースエール認定企業)に対しては加点評価されることとなります。

viii. 総合評価

若手研究者(40 歳以下)が PM 候補者もしくは研究開発責任者として実施体制に含まれ、当該研究者の実績や将来性等を加味した提案になっている場合に加点します。なお、研究公正等の重要性に鑑み、研究の透明性・公正性の確保、研究成果の適切な取扱い、技術情報の管理等についても考慮します。

b. 契約・助成審査委員会の選考基準

次の基準により委託予定先を選考するものとする。

- i. 委託業務に関する提案書の内容が次の各号に適合していること。
 1. 開発等の目標が NEDO の意図と合致していること。
 2. 開発等の方法、内容等が優れていること。
 3. 開発等の経済性が優れていること。
- ii. 当該開発等における委託予定先の遂行能力が次の各号に適合していること。
 1. 関連分野の開発等に関する実績を有すること。

2. 当該開発等の行う体制が整っていること。
(再委託予定先等を含む。なお、国際共同研究体制をとる場合、そのメリットが明確であること。また、相手国の研究開発支援機関の支援を受けようとしている(または既に受けている)場合はその妥当性が確認できること。)
3. 当該開発等に必要な設備を有していること。
4. 経営基盤が確立していること。
5. 当該開発等に必要な研究者等を有していること。
6. 委託業務管理上 NEDO の必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。

なお、委託予定先の選考に当たって NEDO は、以下の点を考慮します。

1. 優れた部分提案者の開発等体制への組み込みに関すること。
2. 各開発等の開発等分担及び委託金額の適正化に関すること。
3. 競争的な開発等体制の整備に関すること。
4. 一般社団法人若しくは一般財団法人又は技術研究組合等を活用する場合における役割の明確化に関すること。

(3) 委託先の公表及び通知

a. 採択結果の公表等

採択した案件に関しては、実施者名(再委託先・共同実施先含む)、事業概要を NEDO は NEDO のウェブサイト等で公開します。不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

b. 採択審査員の氏名の公表について

採択審査員の氏名は、採択案件の公開時に公開します。

c. 附帯条件

採択に当たって条件(提案した再委託は認めない、他の機関との共同研究とすること、再委託研究としての参加とすること、実施計画(予算を含む)の変更等)を付す場合があります。

(4) スケジュール

2024 年

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 9 月 2 日 (月) | : 公募開始 |
| 9 月 10 日 (火) | : 公募説明会 |
| 10 月 7 日 (月) | : 公募締切 |
| 11 月中旬 | : 採択審査委員会(外部有識者による審査) |
| 12 月下旬～2025 年 1 月中旬 (予定) | : 契約・助成審査委員会 |
| 12 月下旬～2025 年 1 月中旬 (予定) | : 委託先決定 |

2025 年

- | | |
|------------|------|
| 1 月頃～ (予定) | : 契約 |
|------------|------|

7. 留意事項

(1) 契約及び委託業務の事務処理等について

新規に業務委託契約を締結するときは、最新の業務委託契約約款及びムーンショット型研究開発事業に関する特別約款を適用します。また、委託業務の事務処理は、NEDO が提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。委託業務事務処理やプロジェクトマネジメントに関する一連の手続きについては、NEDO が運用する「NEDO プロジェクトマネジメントシステム」を利用し

ていただくことが必須になります。

なお、利用に際しては利用規約 (<https://www.nedo.go.jp/content/100906708.pdf>) に同意の上、利用申請書を提出していただきます。

【参考】

- ・ 委託事業の手続き：約款・様式 <https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>
- ・ 委託事業の手続き：マニュアル <https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

(2) 国立研究開発法人から民間企業への再委託

国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施(再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く)は、原則認めておりません。

(3) 研究開発計画の見直しや中止

ステージゲート方式の採用により、研究開発の途中段階において、実施内容の見直しや研究開発を中止する場合があります。本事業では、2027 年度にステージゲート評価を予定しています。

(4) 事業化計画書

契約締結後に業務委託契約約款第 27 条第 2 項又は共同研究契約約款第 29 条第 2 項に該当する事象が生じた場合は、速やかに「研究開発成果の事業化計画書」(別添 2)を変更し提出していただきます。

(5) PM 候補者及び研究開発責任者の経歴書の記入(詳細は別添 3)

PM 候補者となる方の研究経歴書を提出していただきます。

また、全体提案又は部分提案のいずれの場合においても、各提案者の研究開発の責任者となる「研究開発責任者」の研究経歴書を提出していただきます。研究開発責任者は、契約後の委託業務においては、上記の事務処理マニュアル中に記載の業務管理者(委託業務を遂行する際の責任者)を想定しています。

【参考】研究者情報の researchmap への登録について

Researchmap (<https://researchmap.jp/>) は日本の研究者総覧として国内最大級の研究者情報データベースで、登録した業績情報は、インターネットを通して公開することもできます。また、e-Rad とも連携しており、登録した情報を他の公募で求められる内容に応じて活用することもできます。researchmap で登録された情報は、国等の学術・科学技術政策立案の調査や統計利用目的でも有効活用されており、本事業実施者は、researchmap への登録も併せてご検討ください。(researchmap は、NEDO が運用するシステムではありません。)

(6) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況(詳細は別添 4)

提案書の実施体制に記載される委託先について、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定企業)の状況を記載していただきます。

(7) NEDO 事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票(詳細は別添 5)

提案書の実施体制に記載する全ての提案者(再委託等は除く)において、プロジェクトを遂行する上

で取得又は知り得た保護すべき一切の情報(機微情報)に関して、機微情報の保持に留意して漏えい等防止する責任を負うことから、提案時又は契約締結時に予定する関係規程の整備や機微情報を取扱う者の体制の構築等についての確認表を提出していただきます。

なお、情報管理体制等を有することを提案者の応募要件としているため、全ての確認項目に対して、採択後の契約締結時までに対応する必要があります。仮に、契約締結時まで未対応の場合には応募要件を満たさなかったものとして不採択扱いとなります。

(8) 追跡調査・評価

研究開発終了後、本研究成果についての追跡調査・評価に御協力いただく場合があります。追跡調査・評価については、以下 Web ページに掲載の「追跡調査・評価の概要」を御覧ください。

<https://www.nedo.go.jp/content/100931274.pdf>

(9) 知財マネジメント(詳細は、別添 7)

本事業は、NEDO ムーンショット型研究開発事業における知財マネジメント基本方針を適用します。詳細は、別添 7 を御覧ください。

本プロジェクトまた、本事業の成果である特許等について、「特許等の利用状況調査」(パイ・ドール調査)に御協力をいただく場合があります。

(10) データマネジメント(詳細は、別添 8)

本事業は NEDO ムーンショット型研究開発事業におけるデータマネジメント基本方針を適用します。詳細は、別添 8 を御覧ください。

また、先進的なデータマネジメントとして、オープン・クローズ戦略に基づき研究データの保存・共有・公開等の区分を明確化し、研究データ基盤システム(NII Research Data Cloud)等の活用を図るなどにより、研究者間の情報交換や研究データの保存・共有・公開を促進します。

(11) 「国民との科学・技術対話」への対応

本事業を受託する事業者は、研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する活動(以下、「国民との科学・技術対話」という)に関する直接経費の計上が可能です。本事業において「国民との科学・技術の対話」の活動を行う場合は、その活動の内容及び必要な経費を提案書に記載して提出してください。本活動に係る支出の可否は、研究活動自体への影響等も勘案して判断します。

また、本活動を行った場合は、年度末の実績報告書等に活動実績を盛り込んで報告してください。本活動は中間評価・終了時評価の対象となります。

なお、本事業以外で自主的に本活動に取り組むことは妨げませんが、間接経費を活用して本活動を行った場合は実績報告書への記載等(本活動に係る事項のみで結構です)により NEDO に報告してください。

【参考】「国民との科学・技術対話」の推進について(基本的取組方針)

<https://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/taiwa/>

(12) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

公的研究費の不正な使用及び不正な受給(以下「不正使用等」という。)については、「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」(平成 20 年 12 月 3 日経済産業省策定。以下「不正使用等指針」という。※1)及び「補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置に関する機構達」(平成 16

年4月1日16年度機構達第1号。NEDO 策定。以下「補助金停止等機構達」という。※2)に基づき、NEDO は資金配分機関として必要な措置を講じることとします。併せて本事業の事業実施者も研究機関として必要な対応を行ってください。

本事業及び府省等の事業を含む他の研究資金において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※1. 「不正使用等指針」についてはこちらを御参照ください：経済産業省ウェブサイト

http://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

※2. 「補助金停止等機構達」についてはこちらを御参照ください：NEDO ウェブサイト

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

a. 本事業において公的研究費の不正使用等があると認められた場合

- i. 当該研究費について、不正の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただきます。
- ii. 不正使用等を行った事業者等に対し、NEDO との契約締結や補助金等の交付を停止します。
(補助金停止等機構達に基づき、処分した日から最大3年間の契約締結・補助金等交付の停止の措置を行います。)
- iii. 不正使用等を行った研究者及びそれに共謀した研究者(善管注意義務に違反した者を含む。以下同じ。)に対し、NEDO の事業への応募を制限します。
(不正使用等指針に基づき、不正の程度などにより、原則、当該研究費を返還した年度の翌年度以降1～5年間の応募を制限します。また、個人の利益を得るための私的な流用が確認された場合には、10年間の応募を制限します。)
- iv. 府省等他の資金配分機関に対し、当該不正使用等に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正使用等を行った者及びそれに共謀した研究者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関から NEDO に情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。他府省の研究資金において不正使用等があった場合にも i～iii の措置を講じることがあります。
- v. 不正使用等の行為に対する措置として、原則、事業者名(研究者名)及び不正の内容等について公表します。

b. 「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」(平成20年12月3日経済産業省策定)に基づく体制整備等の実施状況報告等について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記指針に基づく研究費の管理・監査体制の整備が必要です。

体制整備等の実施状況については、報告を求める場合がありますので、求めた場合、直ちに報告するようにしてください。なお、当該年度において、既に、府省等を含め別途の研究資金への応募等に際して同旨の報告書を提出している場合は、この報告書の写しの提出をもって代えることができます。

また、NEDO では、標記指針に基づく体制整備等の実施状況について、現地調査を行う場合があります。

(13) 研究活動の不正行為への対応

研究活動の不正行為(ねつ造、改ざん、盗用)については「研究活動の不正行為への対応に関する指針」(平成19年12月26日経済産業省策定。以下「研究不正指針」という。※3)及び「研究活動の不正行為への対応に関する機構達」(平成20年2月1日19年度機構達第17号。NEDO 策定。以下「研

究不正機構達」という。※4)に基づき、NEDO は資金配分機関として、本事業の事業実施者は研究機関として必要な措置を講じることとします。そのため、告発窓口の設置や本事業及び府省等他の研究事業による研究活動に係る研究論文等において、研究活動の不正行為があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※3. 研究不正指針についてはこちらを御参照ください：経済産業省ウェブサイト

http://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

※4. 研究不正機構達についてはこちらを御参照ください：NEDO ウェブサイト

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

a. 本事業において不正行為があると認められた場合

- i. 当該研究費について、不正行為の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただくことがあります。
- ii. 不正行為に関与した者に対し、NEDO の事業への翌年度以降の応募を制限します。
(応募制限期間：不正行為の程度などにより、原則、不正があったと認定された年度の翌年度以降 2～10 年間)
- iii. 不正行為に関与したとまでは認定されなかったものの、当該論文等の責任者としての注意義務を怠ったことなどにより、一定の責任があるとされた者に対し、NEDO の事業への翌年度以降の応募を制限します。
(応募制限期間：責任の程度等により、原則、不正行為があったと認定された年度の翌年度以降 1～3 年間)
- iv. 府省等他の資金配分機関に当該不正行為に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正行為に関与した者及び上記 iii により一定の責任があるとされた者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金による事業への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関から NEDO に情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。
- v. NEDO は不正行為に対する措置を決定したときは、原則として、措置の対象となった者の氏名・所属、措置の内容、不正行為が行われた研究資金の名称、当該研究費の金額、研究内容、不正行為の内容及び不正の認定に係る調査結果報告書などについて公表します。

b. 過去に国の研究資金において不正行為があったと認められた場合

国の研究資金において、研究活動における不正行為があったと認定された者(当該不正行為があったと認定された研究の論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。)については、研究不正指針に基づき、本事業への参加が制限されることがあります。

なお、本事業の事業実施者は、研究不正指針に基づき研究機関として規定の整備や受付窓口の設置に努めてください。

c. NEDO における研究不正等の告発受付窓口

NEDO における公的研究費の不正使用等及び研究活動の不正行為に関する告発・相談及び通知先の窓口は以下のとおりです。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 法務部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310

電話番号： 044-520-5131

FAX 番号： 044-520-5133

E-mail : helpdesk-2@ml.nedo.go.jp

ウェブサイト : 研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等に関する告発受付窓口

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

(電話による受付時間は、平日 : 9 時 30 分～12 時 00 分、13 時 00 分～18 時 00 分)

(14) 大学・国立研究開発法人等における若手研究者の自発的な研究活動

2020 年度以降の新規契約について、大学又は国立研究開発法人等で雇用される 40 歳未満(40 歳となる事業年度の終了日まで)※の若手研究者による当該プロジェクトの推進に資する自発的な研究活動の実施を可能とします。

なお、採択決定後、大学又は国立研究開発法人等は、実施計画書に予めその旨を記載し、その実績を従事日誌又は月報等により当機構に報告することになります。

【参考】競争的研究費においてプロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等に関する実施方針

<https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/jisshishishin.pdf>

※ a. 採択審査の基準 viii. 総合評価の若手研究者は 40 歳以下 ですが、若手研究者の自発的な研究活動は 40 歳未満 ですので、ご注意ください。

(15) RA(リサーチアシスタント)等への雇用

第 6 期科学技術・イノベーション基本計画においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生に対する経済的支援を充実すべく、数値目標が掲げられています。

本事業においても RA(リサーチアシスタント)等の研究員登録が可能であり、本事業で研究員費を支払うことが可能です。

なお、本事業を通じて知り得る秘密情報を取り扱う RA 等は、NEDO と契約を締結する大学組織との間で、守秘義務を含む雇用契約を締結されている必要があり、本事業に直接に従事する者は、全て研究員登録を行う必要があります。

【参考】

・第 6 期科学技術・イノベーション基本計画

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>

・研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ

<https://www8.cao.go.jp/cstp/package/wakate/wakatepackage.pdf>

・ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン

https://www.mext.go.jp/content/20201203-mxt_kiban03-000011852_1.pdf

(16) 国立研究開発法人の契約に係る情報の公表(詳細は、別添 9)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)に基づき、採択決定後、別添 10 のとおり NEDO との関係に係る情報を NEDO のウェブサイトで公表することがありますので御了知ください。https://www.mext.go.jp/content/20201203-mxt_kiban03-000011852_1.pdf
なお、本公募への応募をもって同意されたものとみなします。

(17) 安全保障貿易管理について(海外への技術漏洩への対処)

a. 我が国では、我が国を含む国際的な平和及び安全の維持を目的に、外国為替及び外国貿易法(昭和 24 年法律第 228 号)(以下「外為法」という。))に基づき輸出規制※が行われています。外為法で規制されている貨物や技術を輸出(提供)しようとする場合は、原則外為法に基づく経済産業大臣の

許可を受ける必要があります。

※ 我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度(リスト規制)と②リスト規制に該当しない貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合で、一定の要件(用途要件・需要者要件又はインフォーム要件)を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度(キャッチオール規制)から成り立っています。

- b. 貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を外国の者(非居住者)又は特定類型※に該当する居住者に提供する場合等は、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USB メモリなどの記録媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。

※ 非居住者の影響を強く受けている居住者の類型のことを言い、「外国為替及び外国貿易法第 25 条第 1 項及び外国為替令第 17 条第 2 項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」1. (3)サ①～③に規定する特定類型を指します。

- c. また、外為法に基づき、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を業として行う場合には、安全保障貿易管理の体制構築を行う必要があります※。本委託事業を通じて取得した技術等を輸出(提供)しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますのでご留意ください。経済産業省から指定のあった事業については委託契約締結時まで、本委託事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の輸出が予定されているか否かの確認、及び、輸出の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行います。輸出の意思がある場合で、管理体制が無い場合は、輸出又は本委託事業終了のいずれか早い方までの体制整備を求めます。なお、同確認状況については、経済産業省の求めに応じて、経済産業省に報告する場合があります。また、本委託事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、契約の全部又は一部を解除する場合があります。

※ 輸出者等は外為法第 55 条の 10 第 1 項に規定する「輸出者等遵守基準」を遵守する義務があります。また、ここでの安全保障貿易管理体制とは、「輸出者等遵守基準」にある管理体制を基本とし、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を適切に行うことで未然に不正輸出等を防ぐための、組織の内部管理体制を言います。

- d. 安全保障貿易管理の詳細については、以下をご覧ください。

- ・ 経済産業省：安全保障貿易管理(全般) <https://www.meti.go.jp/policy/anpo/>
(Q&A <https://www.meti.go.jp/policy/anpo/qanda.html>)
- ・ 一般財団法人安全保障貿易センター モデル内部規程
<https://www.cistec.or.jp/export/jisyukanri/modelcp/modelcp.html>
- ・ 安全保障貿易ガイダンス(入門編)
<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/guidance.html>
- ・ 安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス(大学・研究機関用)
https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf
- ・ 大学・研究機関のためのモデル安全保障貿易管理規程マニュアル
<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/daigaku/manual.pdf>

(18) 「不合理な重複」及び「過度の集中」の排除

「不合理な重複」(注 1)、又は「過度の集中」(注 2 国(国立研究開発法人等を含む))が認められる場合には、採択を行わないことがあります。また、それらが採択後に判明した場合には、採択取り消し又は減額することがあります。

(注 1)

同一の研究者提案者による同一の研究課題(競争的研究費が配分される研究の名称及びその内容をいう。以下同じ。)に対して、複数の競争的研究費その他の研究費(国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの※。が不必要に重ねて配分される状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。

- 実質的に同一(相当程度重なる場合を含む。以下同じ。)の研究課題について、複数の競争的研究費その他の研究費に対して同時に応募があり、重複して採択された場合
- 既に採択され、配分済の競争的研究費その他の研究費と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合
- 複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合
- その他これらに準ずる場合

※所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達を除く。

(注 2)

同一の研究者又は研究グループ(以下「研究者等」という。)に当該年度に配分される研究費全体が、効果的、効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れないほどの状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。

- 研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合
- 当該研究課題に配分されるエフォート(研究者の全仕事時間※)に対する当該研究の実施に必要なとする時間の配分割合(%)に比べ、過大な研究費が配分されている場合
- 不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合
- その他これらに準ずる場合

※研究者の全仕事時間とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動や管理業務等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

- ① 現在の他府省を含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況や、現在の全ての所属機関・役職に関する情報について応募書類や共通システムに事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分とすることがあります。
- ② 提出いただく情報については、守秘義務を負っている者のみで扱います。また、他の配分機関や関係府省間で情報が共有されることがあり得ますが、その際も守秘義務を負っている者のみで共有を行います。
- ③ 共通システムを活用し、不合理な重複及び過度の集中の排除を行うために必要な範囲内で、応募内容の一部に関する情報を競争的研究費の府省庁担当課(独立行政法人等である配分機関を含む。以下同じ。)間で共有します。応募書類や共通システムへの記載及び他府省からの情報等により「不合理な重複」又は「過度の集中」と認められる場合は、その程度に応じ、研究課題の

不採択、採択取消し又は減額配分を行います。

- ④ 研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき、所属機関に適切に研究者から報告が行われていないことが判明した場合は、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分とすることがあります。また、当該応募課題に使用しないが、別に従事する研究で使用している施設・設備等の受入状況に関する情報については、不合理な重複や過度な集中にならず、研究課題が十分に遂行できるかを確認する観点から、事業者に対して、当該情報の把握・管理の状況について提出を求めることがあります。
- ⑤ 各機関においては、「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について」(令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定)を踏まえた利益相反・責務相反に関する規程が整備されていることが重要です。各機関としての規程の整備状況及び情報の把握・管理の状況を必要に応じて照会を行うことがあります。
- ⑥ 今後、秘密保持契約等を締結する際は、競争的研究費の応募時に、必要な情報に限り提出することがあることを前提とした内容とすることを検討いただきますようお願いいたします。ただし、企業戦略上著しく重要であり、秘匿性が特に高い情報であると考えられる場合等、秘匿すべき情報の範囲について契約当事者が合意している契約においては、秘匿すべき情報を提出する必要はありません。なお、必要に応じて提案者に秘密保持契約等について、関係府省またはNEDOから照会を行うことがあります。

【参考】

・競争的資金研究費の適正な執行に関する指針

https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/shishin_r3_1217.pdf

(19) 研究開発資産の帰属・処分について

①. 資産の帰属

委託業務・共同研究業務(企業・公益法人等が委託先の場合)を実施するために購入し、または製造した取得資産のうち、取得価額が50万円(消費税込)以上、かつ法定耐用年数が1年以上の資産については、NEDOに所有権が帰属します。(約款第20条第1項)

なお、委託先・共同研究先が、委国立研究開発法人等(国立研究開発法人、独立行政法人)、大学等(国公立大学、大学共同利用機関、私立大学、高等専門学校)、地方独立行政法人の場合には、資産は原則として委託先・共同研究先に帰属します。

②. 資産の処分

委託先は、業務委託契約に基づき委託事業期間終了後、有償により、NEDO 帰属資産を NEDO から譲り受けることとなっています。その際の価額は、事業終了日の残存価額となります。(約款第20条の2第1項・第3項)

(20) 特許出願の非公開に関する制度の留意点

a. 特許出願の非公開に関する制度

委託先は、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(以下、

「経済安全保障推進法」という)に基づく特許出願の非公開制度(令和 6 年 5 月 1 日施行)において出願人又は発明共有事業者としての義務を遵守することが求められます。例えば、以下の点について特に留意が必要です。

- ・ 同制度により安全保障上極めて機微な発明を含むものとして保全指定された出願の機密情報について開示の禁止及び厳格な管理が求められます(経済安全保障推進法第 7 4 条及び第 7 5 条)。
- ・ また、政令で定める特定技術分野に属する発明は保全対象の発明でないことが明らかとなるまで外国出願(PCT 出願を含む)が禁止されます(経済安全保障推進法第 78 条)。したがって外国出願を行う際には、特定技術分野との関係に十分に留意してください。

これらの義務に違反した場合には、罰則が科せられ得るため、十分に留意してください。

特許出願の非公開に関する制度一般の内容については以下をご覧ください。

＜特許出願の非公開に関する制度＞

https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/patent/patent.html

b. 同制度に伴う NEDO への技術情報の提示についての留意点

また、特許出願に関する詳細な技術情報であって、以下に該当する場合については、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民の安全を損なう事態を生ずるおそれの大きい発明の構成を開示する詳細な形では、原則として NEDO に提示してはいけません。公募時に提出する提案書及びその他提出書類もこの考え方に準じますので、十分ご留意ください。

- ・ 当該特許出願が本制度による保全指定中
- ・ 当該特許出願が特許庁による内閣府への送付の要否の選定中(ただし、明らかに特定技術分野に該当しない特許出願は除く)
- ・ 当該特許出願が内閣府による保全審査中
- ・ 特許出願を予定している技術情報(ただし、明らかに特定技術分野に該当しない技術情報は除く)

ただし、プロジェクトマネジメントにおける必要性等から NEDO が求めた場合には、NEDO が指定する方法で提示する必要があります。

(21) EBPM に関する取組への協力について

EBPM(Evidence-Based Policy Making : 証拠に基づく政策立案)※の取組を政府として推進すべく、提案時から事業終了時まで提供いただいた情報(提供いただいた情報を加工して生じた派生的な情報も含みます)については、効果的な政策立案や、政策の効果検証のため、経済産業省、及びその業務委託先、独立行政法人、大学その他の研究機関・施設等機関(政策の効果検証目的のみの利活用や守秘義務等の遵守に係る誓約書を提出した機関・研究者)に提供・利活用される場合があります。本事業への応募にあたっては、上記の EBPM に関する取組への協力に同意したものとみなします。

※政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする事です。限られた予算・資源のもと、各種の統計を正確に分析して効果的な政策を選択していく EBPM の推進は、2017 年以降毎年、政府の経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)にも掲げられており、今後ますます重要性が増していくことが予想されます。

(22)使用言語

本公募要領は日本語を正文とします。英文の公募要領は参考であり、日本語の正文のみが効力を有し、英文訳にはいかなる効力も有しないものとします。

8. 説明会の開催

下記のとおりオンラインにて説明会を開催し、当該委託業務及び提案公募に係る内容、契約に係る手続き、提案書類等を説明しますので、応募を予定される方は、可能な限り出席してください。なお、説明会は日本語で行います。出席希望の企業等は、所属機関名、出席者氏名、出席者の連絡先(TEL 番号、電子メールアドレス)を 2024 年 9 月 9 日(月)正午までに、下記 Web サイトより参加者登録をお願いします。

日時： 2024 年 9 月 10 日(火)13 時 15 分～14 時 00 分

場所： Web 会議(Web 会議システム等は参加者登録メールアドレスへ送付致します。)

参加登録 Web サイト

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/qa/enquetes/hygjr0mui505>

9. 問い合わせ先

本事業の内容及び契約に関するお問い合わせは、公募締切の 1 週間前までに限り下記宛のメールでも受け付けます。また、個別相談(Web 会議あるいは電話会議での相談)も可能です。個別相談をご希望される場合には、以下のメールアドレス宛てに複数の希望日時および個別相談の形態(Web 会議または電話会議)をご連絡ください。具体的な実施方法を別途ご案内します。ただし審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

フロンティア部 ムーンショットユニット

E-mail : moonshot-office@nedo.go.jp(「*」記号を「@」に置き換えて下さい。)

10. NEDO 事業に関する業務改善アンケート

NEDO では、NEDO 事業に関する業務改善アンケートを常に受け付けております。

ご意見のある方は、以下リンクの「7. NEDO 事業に関する業務改善アンケート」にて、ご意見お寄せいただければ幸いです。なお、内容については、本事業に限りません。

https://www.nedo.go.jp/shortcut_jigyoku.html

関連資料

- ・ムーンショット目標 4「2050 年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」
- ・「2050 年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」研究開発構想
- ・ムーンショット型研究開発制度の運用・評価指針

別添 1：提案書作成上の注意、表紙、本文

別添 2：研究開発成果の事業化計画書

別添 3：PM 候補者及び研究開発責任者経歴書並びに若手研究者数の記入について

別添 4：ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について

別添 5：NEDO 事業遂行上に係る情報管理体制などの確認票について

別添 6：その他の研究費の応募・受入状況

別添 7：NEDO ムーンショット型研究開発事業における知財マネジメント基本方針

別添 8：NEDO ムーンショット型研究開発事業におけるデータマネジメント基本方針

別添 9：契約に係る情報の公表について

別添 10：提案書要約版

- ・ムーンショット型研究開発事業に関する特別約款
- ・ムーンショット型研究開発事業に関する特別約款(大学、国立研究開発法人用)
- ・業務委託契約標準契約書(案)

- ・業務委託契約標準契約書(案)(大学・国立研究開発法人等用)